

脱炭素で未来を拓く ひょうご脱炭素経営 スクール

ともに、学ぶ！

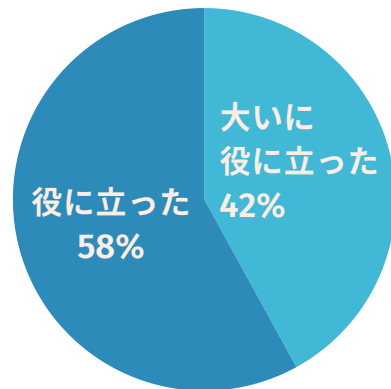
脱炭素経営の次の1手に



未来の経営に向けて、次の一步をぜひこの機会に

coe
1

自社の脱炭素化に役にたった **100%**



スクールが、自社の脱炭素化に役に立ったと回答した修了事業者は全体の100%。

さらに、「別の方法で進めていたと思うが、スクールの参加ほどの進展はなかったと思う」が全体の42%、「脱炭素化は進められなかったと思う」が全体の25%を占めています。

coe
2

知識習得＋実情にあった個別面談＋異業種交流

各社の実情に応じたサポートや異業種の学びあいの場が好評

- 企業の脱炭素の取組は馴染みがなかったので、色々と学べて良かった。
- 自分で自社の取り組みなどについて改めて調べたりまとめたりすることで、理解がより深まり課題も見えたため、参加してよかったと思いました。
- 脱炭素化の重要性や実践方法について深く学ぶことが出来た。演習を通じて、自社の具体的な計画を考える機会になり、理論だけでなく実践的なスキルを学ぶことが出来た。
- マイルポストで個別面談がある事で、実情に沿った相談が出来た。
- メンバーの知識構築の場、発表の場の形成につながった！
- 脱炭素に対する意識が非常に高く、また、多様な企業が集まり、それぞれ脱炭素化の進度も違う中で、各社様々な取り組みをしており、非常に参考になった。
- 他の企業の取り組みや悩みなどを知ることが出来、モチベーションが上がった。



2025年度プログラム（締切：9月4日（木））

- 対象：兵庫県下に立地し、脱炭素経営に1歩踏み出したい事業者20社程度
＊どんな業種でもご参加いただけます。
＊1講座あたり、1社2名程度まで受講可能
- 期間：令和7年9月～令和8年3月
- 講師：畑中 直樹氏（大阪大学大学院工学研究科招聘教員(環境・エネルギー工学専攻)
- コース：一般コース/SSコース＊
＊中小企業版SBT取得、スコープ3算出に向けて特化したコース
- 一般コース：計8回（適宜、別途個別面談を実施）
- SSコース：計4回
- 参加費：無料

申込フォーム



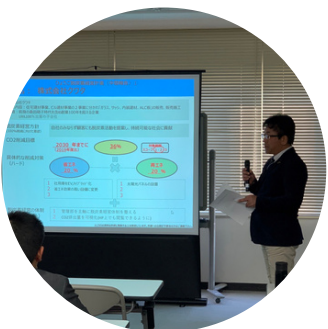
2025年度概要



こんな事業者の方におすすめ！

- ✓ 企業価値を向上させたい
- ✓ 中小企業版SBT認定に向けて動きたい、サプライチェーン全体で削減したい
- ✓ 取引先から脱炭素化の要請がありそう
- ✓ 脱炭素経営の社内浸透を図りたい
- ✓ 脱炭素化を通じて社内の人材育成や人材確保につなげていきたい
- ✓ 担当者は自分だけ。相談相手がほしい

スクール概要



座学＋グループワーク＋個別面談＋修了発表

1 座学

脱炭素経営を一步進めるための計画検討に向け、講師からレクチャー。実践者の話題提供も＜テーマ＞

- ・排出量の把握のポイント
- ・目標設定の考え方
- ・脱炭素経営の実践例
- ・対策について
- ・社内体制・社外PRについて

講師



ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）
代表理事
畑中 直樹氏

（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）代表理事／大阪大学大学院工学研究科 招聘教員（環境・エネルギー工学専攻）／（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター 元客員研究員／豊田市ほか脱炭素経営スクール講師

2 グループワーク・個別面談

全ての講座を受講することで、脱炭素経営計画が作成できるシートを配布します。各自で取り組むだけでなく、同じ悩みを持つ事業者同士、各社の経験等を共有しながら、学びを深めていきます。また、各社の進捗にあわせて、講師・メンターによる個別相談も実施します。各社の実情や悩みに寄り添います。

3 修了発表会

作成した脱炭素経営計画について発表します。修了発表後、修了要件を満たした事業者の方には修了証を授与します。
＜修了要件＞
①全回参加（欠席の場合はレポート）
②検討の取りまとめ・発表
③成果の発信（社内外への発信）



2025年度プログラム▶

本スクールの特徴

自らの力で！
だから、腹落ち
する計画に。

経営課題解決に
つなげる

ネットワーク
形成

- ・座学＋グループワークを通じて、自らの力で「脱炭素経営計画」を組み立てるスクール。
- ・脱炭素化だけではなく、「人材育成」「人材確保」「顧客創造」など、経営課題解決につながる「脱炭素経営計画」を検討します。
- ・計画後のアクションに向けた支援策等もご紹介。
- ・講座を通じ、1人で悩まず、同じ悩み・課題を持つ方々とのネットワーク形成につながります。若手人材の育成にもご活用いただけます。
- ・修了事業者は、兵庫県・神戸市・ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）のHPでご紹介。

修了生の取り組み

2024年度は、15事業者の方が修了しました。その一部をご紹介します。

石光商事株式会社（卸売業・小売業）／旭光電機株式会社（製造業）／グッドホールディングス株式会社（廃棄物処理業／生活関連サービス業・娯楽業）／株式会社クワタ（卸売業・小売業）／株式会社コウエイ（農林業／製造業）／株式会社神戸マツダ（運輸業／卸売業・小売業／金融業・保険業）／CIMSジャパン株式会社（製造業／研究開発）／新明和工業株式会社（製造業）／西部サービス株式会社（廃棄物処理業）／株式会社ゼロプラス（経営コンサルティング）／株式会社坪田測器（製造業）／日本海工株式会社（建設業）／白鶴酒造株式会社（製造業）／株式会社みのる製作所（製造業）／株式会社山本電機製作所（製造業）

凡例：1 企業名 2 脱炭素経営方針 3 目標 4 主なアクション

1. 石光商事株式会社
2. 新たなビジネスモデルの創造による脱炭素社会への挑戦
3. 2030 年 Scope1.2.実質ゼロ、2050 年カーボンニュートラル
4. Scope1. グリーン焙煎による代替エネルギー導入／Scope2. 再エネ導入／Scope3. 原料の脱炭素研究投資、ゴミの資源化、配送効率化

1. 旭光電機株式会社
2. 持続可能な社会の実現に向けて、CO₂排出量の見える化で、効率的かつ革新的な方法で、事業活動の脱炭素化を推進します
3. 50%削減（2018 年度比）
4. 全設備の電力の可視化／設備の更新／ハイブリッド車の導入

1. グッドホールディングス株式会社
2. 協働や連携により、より広い視野でカーボンニュートラルの構築を目指す
3. 2030 年度 排出量 38%削減（2013 年度基準）／2050 年度 排出量ネットゼロ（Scope1,2）
4. 省エネ対策／車両対策／脱炭素推進

1. 株式会社クワタ
2. 自社のみならず顧客にも脱炭素活動を提案し、持続可能な社会に貢献
3. 2030 年CO₂排出量 64%削減（2019 年度比）
4. 社用車を EV、ハイブリット化／省エネ効果の高い設備の設置／太陽光パネルの設置

1. 株式会社コウエイ
2. 木材運搬時のCO₂削減計画 2025年度対前年比 8%費用圧縮
3. 2025年度は対前年より 8%燃料使用量を減らし、2030年には2024年度より15%削減を目指す
4. 運搬ルートの最適化／車両燃費性能の向上／車両の選定

1. 株式会社神戸マツダ
2. 「2050 年カーボンニュートラル」に向けて環境経営を深化させ、「脱炭素」温室効果ガス排出量の半減を実現する
3. 2030 年度 までに半減（2013年度比）
4. エコアクション 21 認証・登録制度継続／再生エネルギーPPA モデル導入店舗の推進／高効率空調機、省エネタイプのコンプレッサー更新等

1. 新明和工業株式会社
2. 重点テーマ1：生産活動の温室効果ガス排出削減（Scope1・2） 重点テーマ2：環境負荷軽減「製品・サービス」の提供
3. 重点テーマ1：エネルギー使用に伴うCO₂排出総量：2030年度のCO₂排出総量 38%削減 重点テーマ2：省エネ、低炭素製品の開発・販売および低炭素サービス、事業の提供
4. 統合報告書 2024 年版 49～53 頁参照

1. 西部サービス株式会社
2. 環境事業を取り扱う会社として、業界のトップランナーを目指して取組む
3. 2030 年 CO₂排出量「657t-CO₂」削減（2021 年度対比 34%削減）
4. 毎年 1%削減／設備・車両の更新／B5 の導入／PPA モデルの検討／再エネ比率の高い電力の導入及び非化石証

1. 株式会社坪田測器
2. 経営改善やサプライチェーンからの要請に対応するべくCO₂排出量の見える化による削減を進め、更には将来の気候変動リスクに備える
3. 2030 年 2019 年度比で GHG 排出量 20%減
4. 作業のスリム化・設備更新を視野に運用の効率化／HV・EV 車へ／電気・燃料のチェック継続で計画的省エネ推進／2030年時点再エネ10%達成

1. 白鶴酒造株式会社
2. 環境に配慮した製品づくりを目指し、2050 年にはカーボンニュートラルを目指す
3. 2030 年度 CO₂排出量「5,587t-CO₂」削減（2013 年度比 46%削減）
4. 製品関係の軽量化、3Rを意識した製品づくり／太陽光パネルの設置／冷温同時取出しヒートポンプ、氷蓄熱システム導入

1. 株式会社みのる製作所
2. 中小企業版 SBT の取得・事業規模拡大と脱炭素経営の両立～グリーンエネルギーの発展に対応できる企業づくりを目指して～
3. CO₂ 排出量「55.27t-CO₂」削減（2021 年度比 42%削減）・中小企業版 SBT の取得
4. 省エネ診断受診内容を基に社内省エネ化を促進／電力プランの見直しによる再エネ化への段階的な移行／工業団地内という立地を生かし、他企業と協働で再エネ化

1. 株式会社山本電機製作所
2. 事業活動上の環境負荷低減 環境保全に役立つ製品開発
3. 2030 年 CO₂排出量を 42%削減（2022 年度比）
4. 照明のLED 化／空調の集中管理／生産設備の高効率化

修了生の脱炭素経営アクションの詳細はこちらから ▶▶▶

